

観光「新しい東北」交流拡大モデル事業(地域型)

○福島県交流拡大モデル事業

- ・平成30年度福島県交流拡大モデル事業を通じ、**インバウンド向けプログラムの開発・販売**までを見据えたビジネスモデルの立ち上げを支援し、インバウンド誘客を通じた観光復興を目指します。
- ・福島県交流拡大モデル事業選定案件

○ホープツーリズム海外誘客事業 (福島県観光物産交流協会)

○フードバリューチェーン学習の場としての福島ブランドの 確立と風評被害払拭事業(電通)



記 登 発 表 資 料
平成30年6月4日
復興庁 福島復興局

平成30年度「新しい東北」交流拡大モデル事業(地域型)選定結果
平成30年度 福島県交流拡大モデル事業

○平成28年4月に、県庁等の関係者により構成される「東北観光アドバイザー会議」において、観光復興の重要性が認識されました。
○これを受け、福島復興局では全国的なインバウンド観光客急増の効果を県内にもたらすべく、インバウンド誘客向けコンテンツ開発等を行ってまいりました。
○今年度、福島復興局では、平成30年度 福島県交流拡大モデル事業を通じ、インバウンド向けプログラムの開発・販売までを見据えたビジネスモデルの立ち上げを支援し、インバウンド誘客を通じた観光復興を目指します。

今回、平成30年4月13日から平成30年5月14日までの期間で本事業に係る提案の公募を行いました。
応募提案について、企画審査委員会において厳正な審査を行った結果、下記の提案を選定いたしましたので、お知らせいたします。
(詳細については別紙参照)

【ホープツーリズム型】

○ホープツーリズム海外誘客事業(福島県観光物産交流協会)

【風評被害払拭型】

○フードバリューチェーン学習の場としての福島ブランドの確立と風評被害払拭事業(電通)

人材確保 復興・創生インターン(夏期)

○復興・創生インターン(夏期)

- ・伴走型人材確保・育成モデル事業の一環として、東日本大震災で被害を受けた岩手、宮城、福島の企業において、大学生、短期大学生、高等専門学校生を対象に、「復興・創生インターン(夏期)」を実施します。

<概要>

- ・実施期間 8月中旬～9月下旬までの4週間程度
- ・福島県内の実施地域
 - ①相双ブロック（一般社団法人Bridge for Fukushima）
 - ②郡山・白河ブロック（特定非営活動法人コースター）
 - ③いわき・双葉郡ブロック
（特定非営利活動法人TATAKIAGE Japan）



記者発表資料

平成30年8月9日
復興庁

平成30年度「復興・創生インターン(夏期)」の開始 及びトライアル就業事業実施の御案内について

復興庁では、伴走型人材確保・育成支援モデル事業の一環として、東日本大震災で被害を受けた岩手、宮城、福島の企業において、大学生、短期大学生、高等専門学校生を対象に、「復興・創生インターン(夏期)」を開始します。

また、「復興・創生インターン(夏期)」の一環として、事前研修、中間研修、及び成果報告会等を別添1のとおり、岩手、宮城、福島の各県内のブロックにおいて開催します。

上記の研修、成果報告会につきましては、原則、取材対応が可能（一部を除く）となっておりますので、取材を御希望される場合には、別添2の主催する各コーディネート機関に、直接、お問い合わせをお願いします。また、インターンシップ事業の詳細につきましては、別添3（インターンシップ学生の募集）をご参照ください。

○概要

- (1) 現地コーディネート機関
それぞれの地域において、ボランティア等震災を契機に地元で根付いた各機関（別添2参照）が、学生の企業へのインターンシップをコーディネートします。
- (2) 実施期間
8月中旬から9月下旬までの約4週間程度（各機関により時期が異なります。）。
- (3) 実施場所
岩手県、宮城県、福島県の被災地の各企業。
（水産加工業、卸し・小売業、情報通信業、サービス業ほか）

また、本モデル事業では、「復興・創生インターン(夏期)」と並行して、全国の求職者を対象にした、東日本大震災で被害を受けた岩手、宮城、福島の企業で働いていただくための「トライアル就業事業」を実施しております。

事業の詳細につきましては、別添4（トライアル就業事業 参加者募集用チラシ）をご参照ください。

※ 伴走型人材確保・育成支援モデル事業は、復興庁が株式会社ハナナに委託し、実施している事業です。

販路拡大等 地域復興マッチング「結の場」

○地域復興マッチング「結の場」

- ・被災地域の企業が抱える多様な経営課題の解決を図るため、大手企業等が、技術、情報、販路など、自らの経営資源を幅広く提供する支援事業の形成の場として、「地域復興マッチング『結の場』」を平成24年度より実施しています。

平成30年度の結の場について、福島県では標葉(しねは)地区でワークショップを開催します。

<福島県でのワークショップ開催>

- ・日時:平成30年11月28日(水)
- ・場所:浪江町地域スポーツセンター
- ・参加企業:標葉(しねは)地区の各商工会の会員等8社
※標葉地区(大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村)



記者発表資料
平成30年6月29日
復興庁

平成30年度地域復興マッチング「結の場」の開催について

復興庁では、被災地域の企業が抱える多様な経営課題の解決を図るため、大手企業等が、技術、情報、販路など、自らの経営資源を幅広く提供する支援事業の形成の場として、「地域復興マッチング『結の場』」を平成24年度より実施しています。

平成30年度の結の場につきまして、下記の3か所の地域でワークショップを開催することとなりましたので、お知らせいたします。

記

開催予定日	ワークショップ開催地域
平成30年10月31日(水)	宮城県塩竈市
平成30年11月14日(水)	岩手県大槌町
平成30年11月28日(水)	福島県標葉地区 (大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村)

以上

情報発信 福島復興局ホームページ・Facebook

○福島復興局ホームページ

福島復興局からの復興だより

- ・福島復興に向けた取り組みや明るい出来事など、明るい話題を中心に発信しています。
- ・特集記事 「復興のパイオニア」

<http://www.reconstruction.go.jp/portal/chiiki/hukkoukyoku/fukusima/fukushima-hukkoukyoku.html>

○Facebook

復興庁Facebookの土曜日の枠で、「福島復興局便り」を月1～2の回配信を行っています。

<https://www.facebook.com/Fukkocho.JAPAN/>



教育 「教育コーディネーター」による「ICT等を活用した福島教育魅力モデル」構築に向けた調査事業

○「教育コーディネーター」による「ICT等を活用した福島教育魅力モデル」構築に向けた調査事業

- ・復興庁では、平成29年度に「ICT教育コーディネーター」事業を新規で立ち上げ、①「ICT教育コーディネーター」の派遣・相談支援、②ICTを用いた「3町村（楢葉町、富岡町、川内村）の遠隔合同事業モデル」の構築など、福島12市町村の魅力的な学校づくりを応援する支援を実施しました。

○30年度の取組のポイント

- ・ICTを用いた「遠隔合同授業モデル」等の成果を引継ぎ、12市町村の教育の魅力を更に加速的に高めるため、「教育コーディネーター」を発展的に立ち上げ、体制を構築し、支援を実施します。
- ・12市町村発の先進事例として、全国に発信する「ICT等を活用した福島教育魅力モデル」の構築を目指します。

1. 先進的な教育の推進に向けた「ICT 教育コーディネーター※」モデル事業

調査概要

ロードマップ2020

(3) 未来を担う、地域を担うひとづくり

復興人材を育む、先進的な教育の推進

- ◆ 30～40年後の社会を担う子どもたちをしっかりと育むことが、福島12市町村の復興の非常に重要な鍵
- ◆ 小規模での教育活動という課題の克服及び子どもたちが通いたくなる魅力的な学校づくりのため、ICTを使った教育活動に取り組む12市町村学校現場へのソフト面で支援する「ICT教育コーディネーター」を新設
- ◆ 「ICT教育コーディネーター」が12市町村の学校現場を巡回しICTに係るコーディネート支援を行うとともに、「ICTによる遠隔合同授業モデル」を構築し、3町村の小学校をICTで結ぶ合同授業を実証的に実施

結果概要

1. 「ICT教育コーディネーター」によるコーディネート支援を実施

- ・「ICT教育コーディネーター」が、12市町村の小中学校を巡回訪問し、以下のようなコーディネート支援を実施
 - ①各市町村・学校ごとの課題の抽出
 - ②課題に対する具体的支援やアドバイスの実施
 - ③授業支援・教員向け研修の開催・サポート 等

2. 「ICTによる遠隔合同授業モデル」の構築、3町村による実証授業を実施

- ・離れた市町村の学校がICTを活用して合同で授業をすることで、同世代の子供たちと交流し多種多様な意見に触れる教育活動の実現を目指す「遠隔合同授業モデル」を構築
- ・3町村（楡葉町、富岡町、川内村）の小学校の教室を結んだ遠隔合同授業を実証的に実施。県内外へ明るいニュースとして発信するとともに、国、県、福島12市町村の教育関係者による意見交流会を実施し、福島12市町村連携の展望を見出す意見交換会を開催。



※「ICT教育コーディネーター」とは
ICT(情報通信技術)の技術的な専門知識と教育知識を併せ持ち、学校現場に寄り添ってコーディネート活動を行う支援員。福島12市町村に特化した支援のため新設。

成果・波及

- ✓ 福島12市町村で今後活用可能な「ICTによる遠隔合同授業モデル」を構築・実証（映像資料として参照可能）
⇒ 成果の横展開（福島12市町村での活用を視野） ⇒ 波及効果（過疎地域の課題解決への転用も期待）
- ✓ 「ICT教育コーディネーター」の活動により洗い出された課題を分析 ⇒ 展望を見出す議論への貢献が期待